平成２６年度第２四半期決算　社長談話

弊社は、一連の事故・事象を引き起こし、国土交通大臣より事業改善命令・監督命令を受け、上期については安全を最優先する再生のための取り組みを行ってまいりました。

ＪＲ北海道の本業の経営成績を表す営業損益は、鉄道運輸収入が昨年からの列車の運休やお客様のご利用離れにより大きく落ち込むとともに、安全基盤の強化に向けた修繕費を増額したことや車両の更新による減価償却費の増加などにより大幅に悪化し大変厳しい結果となりました。

一方、営業外損益では、安全投資や修繕を行うための資金確保を目的に、円安・株高などにより投資環境が好転するなかで、外国債券や株式などを売却したことから、経営安定基金運用収益が大幅に増加したため、経常利益・四半期純利益は昨年を上回ることとなりました。

下期は、引き続き安全基盤の強化を進めるとともに、冬期の安全・安定輸送対策にも取り組みます。また、１年半を切った北海道新幹線新函館北斗開業に向けては、全社を挙げて万全の体制で開業準備に取り組んでまいります。

なお、ＪＲ北海道及びＪＲ北海道グループの平成２６年度第２四半期決算は、別紙のとおりです。

今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成２６年１１月　７日

北海道旅客鉄道株式会社

代表取締役社長　島田　修

平成26年度 第2四半期決算と通期業績予想

平成26年11月７日
北海道旅客鉄道㈱

【 単 体 】

○第２四半期決算のポイント

・鉄道運輸収入は、メンテナンス体制強化のためのダイヤの見直しや昨年からの列車の運休、お客様のご利用離れなどにより減収となりました。

・営業収益の減収に加え、安全基盤の強化に向けた修繕費を増額したことや車両の更新による減価償却費の増加などにより、営業損益は悪化しました。

・経営安定基金運用収益が大幅に増加しましたが、安全投資・修繕の資金確保を目的に、円安・株高などによる投資環境が好転する中で、外国債券や株式などを売却したことによるものです。

○通期業績予想のポイント

・メンテナンス体制強化のためのダイヤの見直しなどによる鉄道運輸収入の減収を見込むほか、安全確保に必要な修繕費や北海道新幹線開業準備の費用など営業費用の増加を見込むことから、営業損益は前年実績に対して悪化する見通しで、経常利益は前年実績に対して悪化した経常赤字となる見通しです。

（単位：億円）

	平成26年度第2四半期決算			平成26年度通期業績予想		
	前年実績 (a)	**実 績 (b)**	増 減 (b-a)	前年実績 (c)	**予 想 (d)**	増 減 (d-c)
営業収益	418	**408**	△ 9	827	**818**	△ 9
[うち鉄道運輸収入]	[340]	**[331]**	[△ 9]	[670]	**[663]**	[△ 7]
営業費用	534	**551**	16	1,200	**1,223**	22
営業利益	△116	**△142**	△ 26	△372	**△405**	△ 32
営業外損益	220	**258**	37	410	**400**	△ 10
[うち基金運用収益]	[182]	**[219]**	[36]	[341]	**[333]**	[△ 8]
[うち特別債券利息]	[27]	**[27]**	[－]	[55]	**[55]**	[－]
経常利益	104	**116**	11	37	**△ 5**	△ 42
特別損益	△ 19	**△ 0**	18	18	**55**	36
税引前当期(四半期)純利益	85	**116**	30	56	**50**	△ 6
当期(四半期)純利益	85	**115**	30	60	**54**	△ 6

【 連 結 】

○第２四半期決算のポイント

・鉄道運輸収入の減少に加え、北海道新幹線工事関連の売上が減少したことなどから、営業収益は減収となりました。

・運輸業において修繕費の増加などがあったものの、北海道新幹線工事関連の売上に対応した費用が減少したことから営業費用は前年並みとなり、結果、営業損益は悪化しました。

・営業損益は悪化したものの、営業外損益が一時的に改善したことなどにより、経常利益は改善しました。

○通期業績予想のポイント

・鉄道運輸収入の減少に加え、北海道新幹線工事関連の売上の減少や店舗販売収入の減少などを見込むほか、運輸業における修繕費の増加などを見込むことから、営業利益、経常利益とも前年実績に対して悪化する見通しです。

（単位：億円）

	平成26年度第2四半期決算			平成26年度通期業績予想		
	前年実績 (A)	**実 績 (B)**	増 減 (B-A)	前年実績 (C)	**予 想 (D)**	増 減 (D-C)
営業収益	882	**857**	△ 25	1,894	**1,765**	△129
営業利益	△ 73	**△ 99**	△ 26	△286	**△350**	△ 63
経常利益	138	**147**	8	114	**40**	△ 74
当期(四半期)純利益	105	**134**	28	91	**65**	△ 26

（参考）平成26年度第2四半期決算 ： 平成26年4月1日から9月30日まで
平成26年度通期業績予想 ： 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

平成26年度第2四半期決算について

（平成26年4月1日から9月30日まで）

平成26年11月７日
北海道旅客鉄道㈱

１．単体損益計算書

（単位：億円）

	平成２５年度	平成２６年度	増　減	比率(%)	平成26年度 業績予想
営　業　収　益	４１８	４０８	△　９	９７.８	408
（うち鉄道運輸収入）	（　３４０）	（　３３１）	（△　９）	（　９７.２）	（　－）
営　業　費　用	５３４	５５１	１６	１０３.１	－
営　業　利　益	△ １１６	△ １４２	△ ２６	－	△ 146
営　業　外　損　益	２２０	２５８	３７	１１７.１	－
（うち経営安定基金運用収益）	（　１８２）	（　２１９）	（　３６）	（１２０.３）	（　－）
（うち機構特別債券受取利息収益）	（　２７）	（　２７）	（　－）	（１００.０）	（　－）
経　常　利　益	１０４	１１６	１１	１１１.２	17
特　別　損　益	△　１９	△　０	１８	－	－
税引前四半期純利益	８５	１１６	３０	１３５.２	－
法人税、住民税及び事業税	０	０	△　０	６５.０	－
四　半　期　純　利　益	８５	１１５	３０	１３５.７	17

（注）金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

２．鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

（単位：百万人、百万人ｷﾛ、億円）

			平成２５年度	平成２６年度	増 減	比率(%)
鉄道輸送量	輸送人員	定　期	４０	３９	△　１	９８.３
		定期外	２８	２８	△　０	９８.３
		（百万人） 合　計	６８	６７	△　１	９８.３
	輸送人ｷﾛ	定　期	７７７	７５６	△ ２１	９７.３
		定期外	１，４４８	１，３８０	△ ６８	９５.３
		（百万人ｷﾛ） 合　計	２，２２５	２，１３６	△ ８９	９６.０
鉄道運輸収入	定　期		５７	５８	１	１０１.８
	定期外		２８２	２７２	△ １０	９６.３
	（億円） 合　計		３４０	３３１	△　９	９７.２

（注）1. 鉄道輸送量は、発売データを元に算出するため、平成26年３月の先買い反動により減少しております。
2. 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

３．単体貸借対照表

（単位：億円）

	平成２５年度 期　　末	平成２６年度 第２四半期末	増 減	比 率 （%）
（資産の部）				
流動資産	３９４	４９８	１０４	１２６.４
固定資産	２，７４９	２，８１２	６３	１０２.３
経営安定基金資産	７，５２３	７，７０３	１７９	１０２.４
機構特別債券	２，２００	２，２００	－	１００.０
資産合計	１２，８６６	１３，２１３	３４７	１０２.７
（負債の部）				
流動負債	４７３	５１５	４２	１０８.９
固定負債	１，２４１	１，３８３	１４２	１１１.５
機構特別債券引受借入金	２，２００	２，２００	－	１００.０
負債合計	３，９１４	４，０９９	１８４	１０４.７
純資産合計	８，９５２	９，１１４	１６２	１０１.８
負債純資産合計	１２，８６６	１３，２１３	３４７	１０２.７

（注）金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

４．平成26年度単体業績予想

（単位：億円）

	平成２５年度 実　　績	平成２６年度 予　　想	増　減
営業収益	８２７	８１８	△　９
営業利益	△ ３７２	△ ４０５	△ ３２
経常利益	３７	△　５	△ ４２
当期純利益	６０	５４	△　６

５．連結損益計算書

（単位：億円）

	平成２５年度	平成２６年度	増　減	比率(%)
営　業　収　益	８８２	８５７	△ ２５	９７．１
営　業　費　用	９５５	９５６	０	１００．１
営　業　利　益	△ ７３	△ ９９	△ ２６	－
営　業　外　損　益	２１２	２４６	３４	１１６．４
経　常　利　益	１３８	１４７	８	１０６．１
特　別　損　益	△ １９	１	２０	－
税金等調整前四半期純利益	１１９	１４８	２８	１２４．２
法　人　税　等	１０	１０	△　０	９８．９
少数株主損益調整前四半期純利益	１０９	１３８	２９	１２６．６
少 数 株 主 利 益	３	３	０	１０７．８
四 半 期 純 利 益	１０５	１３４	２８	１２７．２

連結包括利益　平成25年度 104億円　　平成26年度 257億円

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

６．セグメント情報

（単位：億円）

		運輸業	小売業	不動産賃貸業	ホテル業	その他	合 計	調整額	連結損益計算書計上額
平成26年度	売　上　高								
	外部顧客への売上高	450	178	117	44	66	857	－	857
	セグメント間の内部売上高又は振替高	28	1	11	0	181	223	△ 223	－
	計	479	179	128	44	248	1,080	△ 223	857
	セグメント利益	95	4	34	4	10	148	△ 248	△ 99
増減	売　上　高								
	外部顧客への売上高	3	△ 2	2	△ 0	△ 28	△ 25	－	△ 25
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1	△ 0	△ 0	0	56	57	△　57	－
	計	4	△ 2	2	△ 0	27	31	△　57	△ 25
	セグメント利益	11	△ 1	△ 0	0	1	12	△　38	△ 26

(注)1.　セグメント利益は、営業利益を表示しております。なお、運輸業のセグメント利益は、経営安定基金運用収益(219億円)、及び機構特別債券受取利息収益(27億円)を含めて表示しております。

2.　金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

７．連結貸借対照表

（単位：億円）

	平成２５年度 期　　末	平成２６年度 第２四半期末	増　減	比率(%)
（資　産　の　部）				
流　動　資　産	７２８	８２５	９７	１１３.４
固　定　資　産	３，２３２	３，２９１	５９	１０１.８
経営安定基金資産	７，５２３	７，７０３	１７９	１０２.４
機構特別債券	２，２００	２，２００	－	１００.０
資　産　合　計	１３，６８３	１４，０２０	３３６	１０２.５
（負　債　の　部）				
流　動　負　債	６５９	６７２	１２	１０１.９
固　定　負　債	１，５２５	１，６６３	１３８	１０９.１
機構特別債券引受借入金	２，２００	２，２００	－	１００.０
負　債　合　計	４，３８４	４，５３５	１５０	１０３.４
純　資　産　合　計	９，２９８	９，４８４	１８５	１０２.０
負債純資産合計	１３，６８３	１４，０２０	３３６	１０２.５

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

８．連結キャッシュ･フロー計算書

（単位：億円）

	平成２５年度	平成２６年度	増　減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ･フロー(Ⅰ)	３１９	２４２	△　７６	７６.０
投資活動によるキャッシュ･フロー(Ⅱ)	△　９１	△　１６２	△　７１	１７７.９
フリー･キャッシュ･フロー(Ⅰ)+(Ⅱ)	２２７	７９	△　１４７	３５.１
財務活動によるキャッシュ･フロー(Ⅲ)	△　７	１６	２４	－
現金及び現金同等物の増減額(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ)	２２０	９６	△　１２３	４３.８
現金及び現金同等物期末残高	５０４	３６５	△　１３８	７２.５

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

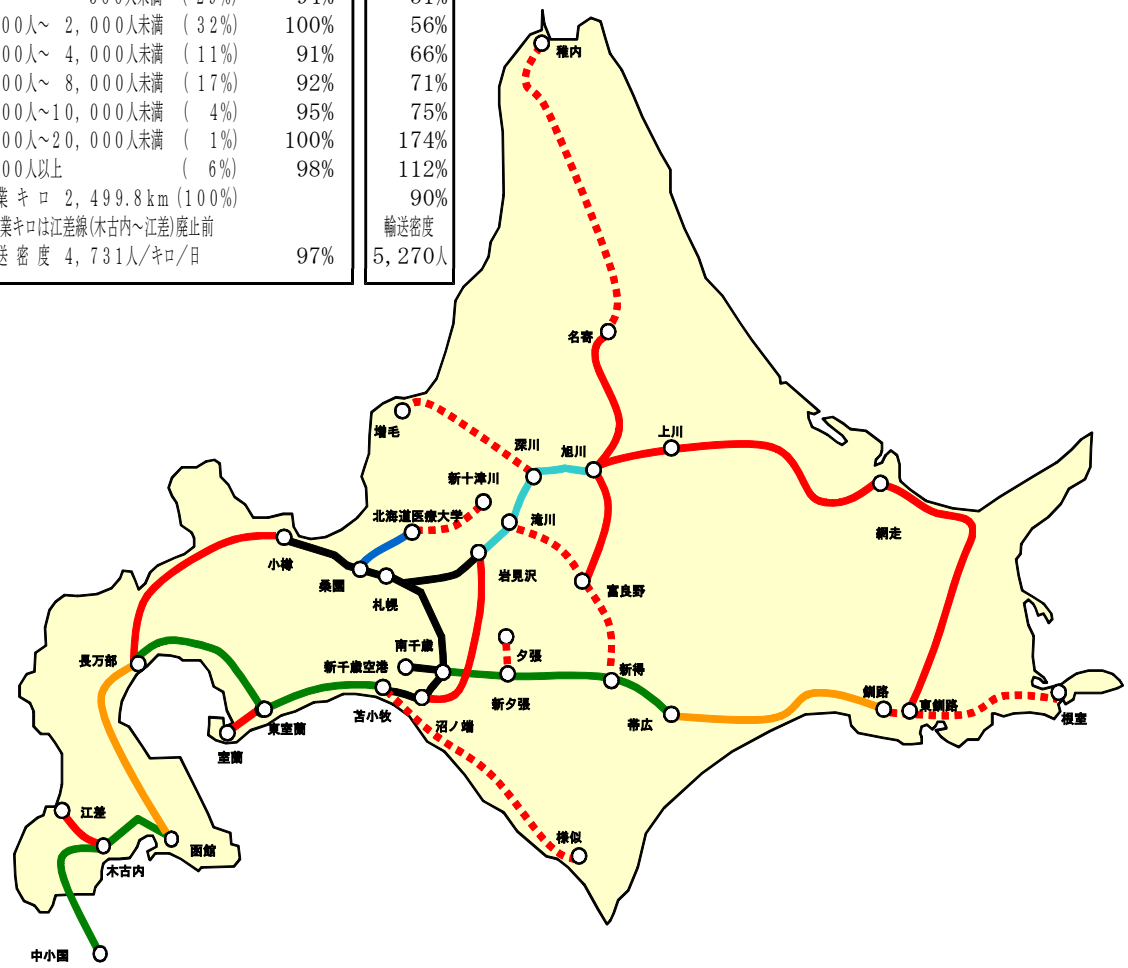
９．平成26年度連結業績予想

（単位：億円）

	平成２５年度 実　　績	平成２６年度 予　　想	増　減
営　業　収　益	１，８９４	１，７６５	△　１２９
営　業　利　益	△　２８６	△　３５０	△　６３
経　常　利　益	１１４	４０	△　７４
当　期　純　利　益	９１	６５	△　２６

平成26年度上期 お客様のご利用状況

凡例	輸送密度	(営業キロ割合)	前年度輸送密度対比	H5年度輸送密度との対比
----	500人未満	(29%)	94%	51%
———	500人～2,000人未満	(32%)	100%	56%
———	2,000人～4,000人未満	(11%)	91%	66%
———	4,000人～8,000人未満	(17%)	92%	71%
———	8,000人～10,000人未満	(4%)	95%	75%
———	10,000人～20,000人未満	(1%)	100%	174%
———	20,000人以上	(6%)	98%	112%
	営業キロ 2,499.8km (100%)			90%
	※営業キロは江差線(木古内～江差)廃止前			輸送密度
	輸送密度 4,731人/キロ/日		97%	5,270人



○ご利用が多い区間(輸送密度10,000人／キロ／日以上)

区間	営業キロ(km)	平成26年度上期 輸送密度 (人/キロ/日)	対前期増減	対前期比率(%)
函館線 小樽～札幌	33.8	44,481	△ 496	99
千歳・室蘭線 白石～苫小牧	65.4	43,922	△ 925	98
函館線 札幌～岩見沢	40.6	43,097	△1,409	97
千歳線 南千歳～新千歳空港	2.6	28,095	440	102
札沼線 桑園～医療大学	28.9	17,378	55	100

○江差線 (平成26年５月11日営業終了)

江差線 木古内～江差	42.1	618	459	389

○ご利用が少ない区間 (輸送密度500人／キロ／日未満)

区間	営業キロ(km)	平成26年度上期 輸送密度 (人/キロ/日)	対前期増減	対前期比率(%)
札沼線 医療大学～新十津川	47.6	87	△ 1	99
石勝線 新夕張～夕張	16.1	120	7	106
留萌線 深川～増毛	66.8	144	△ 8	95
日高線 苫小牧～様似	146.5	304	△ 25	92
根室線 滝川～新得	136.3	319	△ 6	98
宗谷線 名寄～稚内	183.2	392	△ 43	90
根室線 釧路～根室	135.4	429	△ 23	95

(注)輸送密度とは、旅客営業キロ１km当たりの１日平均旅客輸送人員をいいます(線区輸送人キロ÷営業キロ÷日数)。

参考資料－２

連 結 決 算 対 象 会 社 の 概 要

運　輸　業　１３社

鉄道事業
- ㈱北海道ジェイ・アール・ビルト
- ㈱ドウデン
- 北海道ｼﾞｪｲ･ｱｰﾙ･ｻｲﾊﾞﾈｯﾄ㈱
- ㈱北海道ｼﾞｪｲ･ｱｰﾙ･ｻｰﾋﾞｽﾈｯﾄ
- 札幌工営㈱
- ｼﾞｪｲ･ｱｰﾙ道東ﾄﾗﾍﾞﾙｻｰﾋﾞｽ㈱
- ㈱北海道ｼﾞｪｲｱｰﾙ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ
- 北海道ｼﾞｪｲ･ｱｰﾙ運輸ｻﾎﾟｰﾄ㈱
- 札幌交通機械㈱
- 北海道軌道施設工業㈱
- 北海道高速鉄道開発㈱

旅客自動車運送事業
- ジェイ・アール北海道バス㈱

その他サービス業
- ｼﾞｪｲｱｰﾙ北海道ﾚﾝﾀﾘｰｽ㈱

小　売　業　３社
- 北海道キヨスク㈱
- ㈱北海道ｼﾞｪｲ･ｱｰﾙ･ﾌﾚｯｼｭﾈｽ･ﾘﾃｰﾙ
- ジェイ・アールはこだて開発㈱

北海道旅客鉄道㈱は、運輸業、不動産賃貸業 及び ホテル業を営んでおります。

北海道旅客鉄道㈱

不動産賃貸業　２社
- 北海道ジェイ・アール都市開発㈱
- 札幌駅総合開発㈱

ホテル業　４社
- ＪＲ北海道ホテルズ㈱
- 旭川ターミナルビル㈱
- ㈱北海道ＪＲインマネジメント
- ㈱ロワジールホテル旭川

その他　７社

卸売業
- ㈱北海道ジェイ・アール商事

清掃整備業
- 北海道クリーン・システム㈱
- 北海道リネンサプライ㈱

広告業
- ㈱北海道ｼﾞｪｲ･ｱｰﾙ･ｴｰｼﾞｪﾝｼｰ

情報サービス業
- ㈱北海道ｼﾞｪｲ･ｱｰﾙ･ｼｽﾃﾑ開発

その他サービス業
- 札幌開発㈱

建設業
- (注) 札建工業㈱

【連結決算対象会社数の推移】

	25年3月31日現在	26年3月31日現在	26年9月30日現在
親会社	１社	１社	１社
子会社	２７社	２８社	２８社
持分法適用関連会社	１社	１社	１社
計	２９社	３０社	３０社

(注)札建工業㈱は、持分法適用関連会社です。

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月７日

会　　社　　名　北海道旅客鉄道株式会社　　ＵＲＬ　　http://www.jrhokkaido.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　島田　修
問合せ先責任者　(役職名)　広報部長　　(氏名)　西野　亨　　(TEL)011(700)5731

(百万円未満切捨て)

１．平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(１)連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	85,721	△2.9	△9,962	－	14,729	6.1	13,477	27.2
26年3月期第2四半期	88,257	3.7	△7,330	－	13,883	85.2	10,599	77.8

(注)包括利益　27年3月期第2四半期 25,787百万円(146.9%)　26年3月期第2四半期 10,445百万円(13.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	74,874.74	－
26年3月期第2四半期	58,884.31	－

(２)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,402,012	948,424	66.9
26年3月期	1,368,349	929,857	67.2

(参考)自己資本　27年3月期第2四半期　938,194百万円　　26年3月期　919,821百万円

２．配当の状況

実施しておりません。

３．平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	176,500	△6.9	△35,000	－	4,000	△65.0	6,500	△29.0	36,111.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有・無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：有・[無]

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：[有]・無
（税金費用の計算）
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：[有]・無
（退職給付に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用しております。
退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。なお一部の連結子会社においては、退職給付見込額の期間帰属方法で期間定額基準を採用しております。また、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
②　①以外の会計方針の変更　　：有・[無]
③　会計上の見積りの変更　　：有・[無]
④　修正再表示　　：有・[無]

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	180,000株	26年3月期	180,000株
②　期末自己株式数	27年3月期2Q	－株	26年3月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	180,000株	26年3月期2Q	180,000株